

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼経理本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼経理本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		21,133		23,566		86,946
経常利益 (百万円)		1,363		1,453		7,082
四半期(当期)純利益 (百万円)		616		966		3,701
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		672		920		4,266
純資産額 (百万円)		36,604		40,610		39,990
総資産額 (百万円)		61,185		65,156		63,135
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		34.59		54.11		207.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		34.54		53.92		206.98
自己資本比率 (%)		59.4		61.9		63.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州経済の低迷、中国経済の成長鈍化や円安による輸入品価格の上昇といった国内景気を下押しするリスクが存在するものの、新政権による経済対策、金融政策等を背景に円安・株高基調となり、個人消費は底堅く推移し、設備投資が下げ止まるなど、緩やかな持ち直し傾向にあります。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、全てのセグメントにおいて前年同四半期比増収を達成し、過去最高を更新することができました。

「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業が、PFI事業など新規契約の獲得により売上を伸ばし、介護用品レンタルを行うシルバー事業においても、地域密着のきめ細かな営業展開・サービスの提供により増収となったことに加え、給食事業やクリーニング設備製造事業が好調であったことから、同セグメントは増収を達成いたしました。また、「調剤サービス」は、106店舗の事業展開となり、新規出店効果・処方せん単価の上昇により増収を達成いたしました。さらに「環境サービス」においては、当第1四半期連結会計期間より同セグメントに属する連結対象子会社が1社増加したことに加え、前連結会計年度より参入した太陽光事業が順調に推移したことから増収を達成いたしました。

利益面につきましては、新規顧客の獲得及び資材の更新に伴うレンタル資材購入費の増加、四国における病院リネン新工場の償却負担等を増収効果でカバーし、営業利益・経常利益が前年同四半期比増益となりました。

また、特別利益に負ののれん発生益の計上、前年同四半期の特別損失には投資有価証券評価損の計上をしたことにより、四半期純利益についても前年同四半期比増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高235億66百万円（前年同四半期比24億33百万円増、11.5%増）、営業利益13億75百万円（前年同四半期比88百万円増、6.9%増）、経常利益14億53百万円（前年同四半期比90百万円増、6.6%増）、四半期純利益9億66百万円（前年同四半期比3億50百万円増、56.8%増）となりました。

〔セグメント別状況〕

健康生活サービス

病院関連事業における新規契約獲得による増収、シルバー事業におけるレンタル売上の堅調な伸びに加え、給食事業やクリーニング設備製造事業が好調であったことから、「健康生活サービス」は前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、新規案件に係る初期投資、資材更新に係るレンタル資材購入費の増加、四国における病院リネン新工場の償却負担等を増収効果が吸収し、前年同四半期比増益となりました。

売上高	116億59百万円	(前年同四半期比 8億24百万円増、	7.6%増)
営業利益	7億25百万円	(前年同四半期比 19百万円増、	2.8%増)

調剤サービス

当第1四半期連結累計期間2店舗、前連結会計年度9店舗の新規出店効果及び処方せん単価の上昇により前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、薬剤師の採用に注力したことによる労務費等の増加を増収効果が吸収し、前年同四半期比増益となりました。

売上高	85億81百万円	(前年同四半期比 8億26百万円増、	10.7%増)
営業利益	7億93百万円	(前年同四半期比 72百万円増、	10.1%増)

環境サービス

当第1四半期連結会計期間より当セグメントに属する連結対象子会社が1社増加したことに加え、前連結会計年度より参入した太陽光事業が順調に推移したことから、前年同四半期比増収増益となりました。

売上高	32億79百万円	(前年同四半期比 7億81百万円増、	31.3%増)
営業利益	2億6百万円	(前年同四半期比 14百万円増、	7.3%増)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は651億56百万円であり、前連結会計年度末に比べて20億21百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が2億55百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8億69百万円、有形固定資産が12億62百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は245億45百万円であり、前連結会計年度末に比べて14億1百万円増加しております。これは、主に未払法人税等が6億57百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が8億62百万円並びに社債が8億14百万円増加したことなどによるものであります。

少数株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払が3億3百万円及び、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したものの、四半期純利益9億66百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の399億90百万円から6億20百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は406億10百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の皆様からの自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様に株主となっただけ、そのさまざまな意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図した株式の大量買付行為が増加しつつあり、このような買付行為の中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会及び従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様から十分な判断の時間や判断の材料を与えないもの等、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付行為も想定されます。

当社は、このような買付行為を行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からのさまざまな意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

基本方針に関する取組み

(a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みにより当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、これらの取組みを実施しております。

・ 事業特性及び事業の根幹に対する認識

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し50年以上にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。また、サービス業の基本は「お客様第一」に徹することと認識し、接遇マナーに関する教育を徹底しております。このように、当社では事業の現場を最優先に考え、そこからお客様のニーズを的確にとらえて提供することで、当社のプレゼンスを向上させ、ひいては当社グループの持続的な企業価値の向上に努めております。

- ・ 顧客との連携及び協力体制

当社グループでは数多くの医療機関や介護福祉施設からさまざまな業務を受託しており、そのような機関や施設と一体となってその運営に携わっております。介護用品の貸与事業におきましても、全国に400社を超える提携店に介護用品を提供するとともに、ケアマネジャー様の信頼の下、ご利用者様に介護用品を貸与しております。そして、調剤薬局事業では、平成25年6月期末に106店舗を展開し、医療機関との緊密な連携を背景にして多くの患者様に薬を提供させていただいております。さらに、環境サービスを構成するリースキン事業でも、平成25年6月末時点で全国に1,200社を超える地方本部・代理店を有するフランチャイズ網を築いております。このような医療機関及び介護福祉施設や代理店との信頼関係は長い時間をかけて醸成してきたものであり、当社事業の根幹をなすものと考えております。

- ・ 事業環境に対する取組み

高齢者人口の増加を背景に医療に対する支出が増加し続け、国家財政にとって大きな問題となっており、厚生労働省は医療や介護にかかる費用を削減するために、法律や制度の改正を重ね、当社グループを取り巻く環境は厳しいといわざるを得ません。そこで、当社グループでは、医療機関や介護福祉施設から多様な業務を受託することにより、このような収益環境の土台をなす法制度改正の荒波を乗り越えております。つまり、一つひとつの事業を独立させるのではなく、複数の事業を有機的に結合させてサービスを提供することにより、当社グループの強みを際立たせ、ひいては企業価値の向上及び株主共同の利益の向上を図っております。

- ・ さまざまなステークホルダーとの緊密な関係

当社では、株主の皆様、顧客、取引先や従業員等さまざまな関係者からの、当社グループの事業特性へのご理解と事業そのものに対してのご協力を支えられて、これまで企業価値を高めるとともに、株主の皆様の共同利益の確保・向上に努めてまいりました。この長年にわたって築いてきた協力体制を維持・発展させることをベースに、当社グループの事業の運営を進めることが極めて重要であると認識しております。従いまして、引き続きこの協力体制を継続していくことが、当社グループの企業価値を最大化し、かつ株主共同の利益に資すると確信いたしております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大量買付行為について一定のルールを設ける必要があると考えております。

そこで、平成25年5月10日に開催された当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるための対応策として、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、「当社株式の大量買付行為への対応方針」を継続して導入することを決議し、平成25年6月27日開催の第58回定時株主総会において、承認をいただいております。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) (a)の取組みについて

(a)の取組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家の皆様が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の皆様のさまざまな意見の反映という当社の基本方針に沿うものであります。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がありません。

(b) (b)の取組みについて

本方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- ・ 議決権割合が20%以上となるような大量買付者に対して事前に大量買付情報の提供、大量買付行為の是非を判断する時間の確保及び代替案の提示を受ける機会を求めることによって、大量買付者の提案に応じるか否かについて適切な判断を可能にするものです。
- ・ 対抗措置が発動される場合を、大量買付者が予め定められた大量買付ルールを遵守しない場合や、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。
- ・ 独立性の高い当社社外監査役及び外部の有識者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたって、独立委員会の勧告等を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備えております。
- ・ 本取組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しております。また、デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,020,673	18,020,673	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,020,673	18,020,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		18,020,673		8,108		3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,855,100	178,551	
単元未満株式	普通株式 14,273		
発行済株式総数	18,020,673		
総株主の議決権		178,551	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	151,300		151,300	0.83
計		151,300		151,300	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780	12,525
受取手形及び売掛金	12,283	13,152
有価証券	647	748
たな卸資産	3,842	3,711
繰延税金資産	869	563
その他	627	988
貸倒引当金	65	86
流動資産合計	30,986	31,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,310	10,615
機械装置及び運搬具（純額）	2,422	2,734
土地	8,935	9,769
その他（純額）	3,402	3,213
有形固定資産合計	25,070	26,333
無形固定資産		
のれん	47	39
その他	779	786
無形固定資産合計	826	826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,453	3,518
繰延税金資産	604	628
その他	2,261	2,316
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	6,251	6,395
固定資産合計	32,148	33,554
資産合計	63,135	65,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,810	10,672
短期借入金	2,310	2,624
1年内償還予定の社債	100	238
未払法人税等	846	189
賞与引当金	1,278	687
役員賞与引当金	80	20
その他	4,015	4,623
流動負債合計	18,441	19,056
固定負債		
社債	250	1,064
長期借入金	750	703
繰延税金負債	30	40
退職給付引当金	1,343	1,369
役員退職慰労引当金	288	287
その他	2,040	2,022
固定負債合計	4,702	5,489
負債合計	23,144	24,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,678	4,678
利益剰余金	26,440	27,104
自己株式	165	165
株主資本合計	39,062	39,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	640
繰延ヘッジ損益	5	5
その他の包括利益累計額合計	685	635
新株予約権	38	41
少数株主持分	204	207
純資産合計	39,990	40,610
負債純資産合計	63,135	65,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,133	23,566
売上原価	16,032	18,155
売上総利益	5,101	5,411
販売費及び一般管理費	3,814	4,035
営業利益	1,286	1,375
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	33	33
その他	72	68
営業外収益合計	112	109
営業外費用		
支払利息	20	21
その他	15	10
営業外費用合計	36	31
経常利益	1,363	1,453
特別利益		
負ののれん発生益	-	111
その他	0	-
特別利益合計	0	111
特別損失		
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	193	-
その他	2	-
特別損失合計	201	2
税金等調整前四半期純利益	1,163	1,562
法人税、住民税及び事業税	198	229
法人税等調整額	345	362
法人税等合計	543	592
少数株主損益調整前四半期純利益	619	970
少数株主利益	2	3
四半期純利益	616	966

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	619	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	50
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	52	49
四半期包括利益	672	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	917
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より(株)ビルメンは、連結子会社(株)ティ・アシストが全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	643百万円	748百万円
のれんの償却額	29百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,834	7,755	2,498	21,088	44	21,133		21,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	0	119	133	0	134	134	
計	10,848	7,755	2,618	21,221	45	21,267	134	21,133
セグメント利益	705	720	192	1,618	0	1,619	332	1,286

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 332百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,659	8,581	3,279	23,520	45	23,566		23,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	108	121	0	122	122	
計	11,672	8,581	3,388	23,642	46	23,689	122	23,566
セグメント利益	725	793	206	1,725	14	1,740	364	1,375

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 364百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「環境サービス事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付の株式取得により、(株)ビルメンを当社の連結子会社である(株)ティ・アシストの完全子会社とし、連結の範囲に含めました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益111百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ビルメン

事業の内容 総合ビル管理

企業結合を行った主な理由

(株)ティ・アシストは一般事業所及び医療・福祉施設等の清掃や設備管理を主な業務としており、医療・福祉施設に対しては院内感染を防ぐ特殊な清掃を提供することで環境向上に寄与しております。近年は、地元東海地区から市場規模が大きい首都圏へと営業エリアを拡張し、事業を展開してまいりました。

このたび株式を取得する(株)ビルメンは、主に首都圏で官公立病院等を始め大型施設の総合ビル管理業務を多数手掛けております。同社を子会社化することにより、(株)ティ・アシストは首都圏進出に弾みをつけるとともに、営業面での相乗効果を創出し、本事業の強化を図ります。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社である(株)ティ・アシストが(株)ビルメンの議決権を100%取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	714百万円
-------	--------	--------

取得に要した費用		0百万円
----------	--	------

取得原価		714百万円
------	--	--------

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

111百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を当第1四半期連結累計期間の利益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	962百万円
固定資産	1,902百万円
資産合計	2,864百万円
流動負債	633百万円
固定負債	1,037百万円
負債合計	1,670百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円59銭	54円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	616	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	616	966
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,830	17,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円54銭	53円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	26	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。